

地域ケア会議専門部会からの提言

地域ケア会議専門部会からの提言

(1) 本市の現状・課題

本市においては、地域や世代間の関係性の希薄化が進んでいる状況であり、自治会や老人クラブ等の加入率の低下、地域活動の担い手不足がみられている。これらにより、現在行われている地域活動への参加者が減少するとともに、活動の継続が難しくなりつつある。

さらに、高齢者の閉じこもりによる社会的孤立やゴミ屋敷の増加等が地域の課題となることも多い。

一方で、社会の変化と呼応して、高齢者や認知症の当事者、その家族の意識も変化がみられ、例えば、高齢者は、地域で集まるより、趣味など自分の楽しみを見つけていくことやスキル・長所を活かして活動したいという意識が高まりつつある。

また、本市には介護事業所が多くあり、住んでいる地域のなかで相談できる安心感がある一方、介護福祉事業者と自治会や民生委員とのつながりが弱いという課題もある。

生活課題の解決に取り組む団体においても、専門職等とのつながりが強い団体もあれば、弱い団体もあり、連携の強化を図ることが重要であると思われる。

(2) 課題解決のための方向性

地域課題の複雑化や住民意識の変化に伴い、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、介護福祉事業所等が単独で課題を解決するには限界がある。

これらの課題を解決するには、変化する地域社会や住民の意識に対応し、地域において様々な立場や世代の人が交流を図り、担い手を増やしていくことが重要となる。

このことは、認知機能が落ちない高齢者はボランティア活動を行っている等の知見が出てきていることや、認知症の人が働いている事例が全国的に出てきていること等も、後押しする材料となると考えられる。

これらを踏まえ、高齢者の生活支援における課題解決の方向性は、以下のようなものになると考えられる。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">ア 高齢者に関わる行政や団体が、現状の強み・弱みを理解し、情報共有等を図りながら、地域へ関心が薄い人や地域で交流がない人への対応を行う。イ 地域の中での交流を図るため、地域の特徴を踏まえ、介護福祉事業所等も活かした居場所づくりの促進を行う。ウ 認知症予防と関連させながら、高齢者や地域住民等の特技やノウハウを活かした地域活動の仕組みをつくる。 |
|---|

(3) 実現のための取り組み

地域課題解決のための方向性を実現するためには、以下のような取り組みが求められる。

ア 高齢者に関わる行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会や介護福祉事業所等が、現状の強み・弱みを理解し、情報共有等を図りながら、地域課題の克服と孤立を防止するために、

- ・地域ケア会議や支えあい推進会議の継続と充実
- ・地域ケア会議や支えあい推進会議の分析や解決できなかった課題の検討

が求められる。

推進するにあたっては、

- ・地域ケア会議の課題と支えあい推進会議の課題の類似の整理
- ・地域ケア会議や支えあい推進会議のメンバーが交代した場合に対応する仕組み
- ・地域ケア会議の参加者として地域課題を解決しているという実感がもてるも必要であると考えられる。

イ 地域の中での多世代や様々な立場の人との交流を図るため、

- ・介護事業所を活用した地域の居場所づくりやコミュニティづくりの推進
- ・認知症の当事者が活動できる居場所づくりの推進

が求められる。

推進するにあたっては、

- ・地域の住民と介護福祉事業所との連携のノウハウを共有すること
- ・介護事業所の職員不足により地域活動に参加することが困難な状況の理解も必要であると考えられる。

ウ 高齢者や地域住民等の特技やノウハウを活かした地域活動の仕組みをつくるため、

- ・ボランティアの活動場所の拡大
- ・ボランティア活動は認知機能を低下させないことにつながることの周知
- ・自分の将来のためにボランティア活動を行うという意識啓発

が求められる。

なお、上記の取り組みに共通して、地域の特性に応じたインセンティブ等の仕組みづくりも必要であると考えられる。